

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 温暖化対策課

担当名: エコエネルギー推進担当

内線: 3047

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																													
B10	住宅の低炭素化促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費																																													
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築																																												
							分野施策	040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進																																												
<p>1 事業の概要</p> <p>家庭部門からのCO2排出量の削減を図るため、各家庭が省エネ設備の導入に積極的に取り組める仕組みをつくり、家庭の省エネを徹底する。</p> <p>補助件数が見込みを下回ったことによる減額 (1) 省エネ設備導入支援補助 30,064千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 省エネ設備導入支援補助</p> <table border="0"> <tr> <td>省エネ設備 (一つ以上選択)</td> <td>50千円/件</td> <td>158,723千円</td> <td>128,659千円</td> </tr> <tr> <td>・家庭用燃料電池システム (エネファーム)</td> <td></td> <td>75,000千円</td> <td>53,600千円</td> </tr> <tr> <td>・太陽熱利用システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・地中熱利用システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・定置用リチウムイオン蓄電システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・電気自動車充電設備 (V2H)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>+ HEMS</td> <td>20千円/件</td> <td>30,000千円</td> <td>21,400千円</td> </tr> <tr> <td>ゼロエネルギーハウス</td> <td>500千円/件</td> <td>50,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>3,723千円</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>イ 補助金審査事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤報酬等</td> <td></td> <td>5,692千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 国は日本再興戦略の中で家庭用燃料電池を平成32年までに140万台の整備目標を掲げており、初期段階から3年間県補助を導入することにより、その普及を加速させる。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>省エネ設備の導入促進やHEMS機器の導入を図ることにより、家庭部門のCO2対策の強化ができる。省エネ設備の導入により、地域経済の活性化に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>省エネ設備及び住宅関係業界と連携した取組展開により、省エネ設備等の導入の普及加速を図る。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>ア 補助件数が見込みを下回ったことに伴う減額。 30,064千円</p>						省エネ設備 (一つ以上選択)	50千円/件	158,723千円	128,659千円	・家庭用燃料電池システム (エネファーム)		75,000千円	53,600千円	・太陽熱利用システム				・地中熱利用システム				・定置用リチウムイオン蓄電システム				・電気自動車充電設備 (V2H)				+ HEMS	20千円/件	30,000千円	21,400千円	ゼロエネルギーハウス	500千円/件	50,000千円		事務費		3,723千円	3,659千円	イ 補助金審査事務費				非常勤報酬等		5,692千円	
省エネ設備 (一つ以上選択)	50千円/件	158,723千円	128,659千円																																																		
・家庭用燃料電池システム (エネファーム)		75,000千円	53,600千円																																																		
・太陽熱利用システム																																																					
・地中熱利用システム																																																					
・定置用リチウムイオン蓄電システム																																																					
・電気自動車充電設備 (V2H)																																																					
+ HEMS	20千円/件	30,000千円	21,400千円																																																		
ゼロエネルギーハウス	500千円/件	50,000千円																																																			
事務費		3,723千円	3,659千円																																																		
イ 補助金審査事務費																																																					
非常勤報酬等		5,692千円																																																			
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県 定額</p>																																																					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税 (包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細目) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>																																																					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>																																																					
				財 源 内 訳																																																	
予算額		諸収入						一般財源	補正後の 予算額																																												
決定額	30,064							30,064	134,351																																												
現計額	164,415	656						163,759																																													